

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	医療対策課	職	課長	氏名	高橋 健司
評価者	組織	医療対策課	職	課長	氏名	高橋 健司

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	看護師等の確保と資質の向上	就業看護師及び准看護師数 (県)(人口10万人対)	人	1,561 (R6)	1,541 (H30)	集計中 (R2)	B
施策2	災害医療対策の充実	災害対応研修・訓練延べ参加者数	人	100 (R2)	89 (R1)	100 (R2)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価							
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性						
					(年度)	(年度)												
施策1	課題1	看護師等確保対策の推進	就業看護師及び准看護師数 (県)(人口10万人対)	人	1,561 (R6)	1,541 (H30)	集計中 (R2)	1 看護師等修学資金貸与事業費	看護学生等	98,901	92,478	B	継続					
														就業看護師及び准看護師数 (能登北部)(人口10万人対)	人	1,201 (R6)	1,201 (H30)	集計中 (R2)
	課題2	看護師等の資質向上	認定看護師数	人	350 (R5)	297 (R1)	314 (R2)	1 認定看護師育成支援事業費	病院	9,000	4,112	B	見直し					
			特定行為研修修了者数	人	70 (R2)	60 (R1)	72 (R2)	2 看護師特定行為研修支援事業費	病院	3,000	1,394	B	継続					
施策2	課題1	災害医療従事者の初動対応力強化	災害対応研修・訓練延べ参加者数	人	100 (R2)	89 (R1)	100 (R2)	1 災害医療機能強化事業費	医師等	3,000	800	B	継続					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 看護師等修学資金貸与事業費	事業開始年度	S37	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	看護師等修学資金貸与条例		

作	組 織	医療対策課			
成	職・氏名	主事 藤江 優			
者	電話番号	076 - 225 - 1431 内線 4119			

- 1 事業目的
県内の病院等において業務に従事する看護師等の確保及び質の向上を図る。
- 2 事業の概要
大学院、看護系大学、看護師等養成所等に在学する者で、当該養成所を卒業後、県内の病院等において、看護師等として従事しようとする者に、修学資金を無利子で貸与する。
- 3 制度の概要

	貸与対象	対象校	貸与額 (月額)	返還免除施設 (県内施設に限る)	就業義務年限	貸与開始
一般 枠	大学院の修士課程に在学する者	県内・県外の大学院	83,000円	県内の医療施設 介護老人保健施設 訪問看護ステーション	5年	H10～
	保健師・助産師・看護師養成施設に在学する者	県内外の看護師学校及び養成所	32,000円 (国公立等) 36,000円 (民間立)	200床未満の病院 精神病床数80%以上の病院 診療所		S37～
	准看護師養成施設に在学する者	県内外の准看護師養成所	15,000円 (国公立等) 21,000円 (民間立)	医療型障害児入所施設 介護老人保健施設 訪問看護ステーション 介護医療院 など		H12～
	看護系大学に在学する者	県内・県外の看護系大学	32,000円 (国公立等) 36,000円 (民間立)			
	高等学校専攻科に在学する者	田鶴浜高等学校衛生看護科・県外の高等学校	32,000円			
	高等学校看護科(5年一貫)に在学する者			H14～		
特別 枠	看護師養成施設に在学する者で、能登地域の自治体病院に勤務しようとする者	県内外の看護師学校及び養成所	100,000円	能登北部地域の自治体病院	貸与期間と同期間	H19～

※貸与数: 一般枠 年15枠、特別枠 年20枠

<これまでの見直し状況>

- ・H16年度 国庫補助対象の縮小
- ・H17年度 国庫補助の廃止に伴う新規貸付枠の見直し
- ・H19年度 今後看護師等の不足が見込まれる能登北部の自治体病院において、卒業後、貸与期間と同期間看護師等の業務に従事すれば返還を免除する地域医療支援看護師等修学資金を新たに創設
- ・H22年度 地域医療再生基金を活用し、地域医療支援看護師等修学資金の貸与枠を拡大

施策・課題の状況					
施策	看護師等の確保と資質の向上	評価	B		
課題	看護師等確保対策の推進				
指標	就業看護師及び准看護師数 (県)(人口10万人対)	単位	人		
目標値	現状値				
令和6年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1,561	1,514	-	1,541	-	集計中
指標	就業看護師及び准看護師数 (能登北部)(人口10万人対)	単位	人		
目標値	現状値				
令和6年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1,201	1,180	-	1,201	-	集計中

事業費						
(単位: 千円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	89,220	94,524	94,608	90,384	98,901
	決算	80,718	89,624	86,664	88,407	92,478
一般	予算	33,420	35,724	34,008	32,784	34,101
財源	決算	28,818	32,474	29,664	32,007	30,978
事業費累計		645,426	735,050	821,714	910,121	1,002,599

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin: 0;">B</p> <p>一般枠の返還免除施設への就業は72.5%となっているほか、能登北部地域における新卒看護師を確保する特別枠についてはこれまでに貸与した80.6%が能登北部地域の自治体病院に就業しており、県内の看護師等の確保に寄与している。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin: 0;">継続</p> <p>県内の看護師総数は全国同様に増加しているものの、特に能登北部地域においては、年齢の高い看護職員が多くなっている。そのため、新卒看護師を確保していくことが非常に重要であり、また、新卒看護師に占める修学資金利用者の割合も大きいことから、将来、看護師が不足することがないように本事業を継続する。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ナースセンター再就業支援事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作成者	組織	医療対策課					
	職・氏名	主任技師 室屋 みゆき					
	電話番号	076	-	225	-	1431	内線

事業の背景・目的
 看護師等離職時の届出制度による離職情報を活用し、看護師等の再就業支援と潜在化防止対策を強化することで、医療機関等の看護師等の確保を図るとともに、訪問看護に従事する者の資質の向上研修等を行う。また看護フェアなどの開催により看護についての普及啓発を図る。

事業の概要
 委託先: 石川県看護協会

- 1) 届出制度の運用
 離職時届出システムの運用、離職者の状況把握
- 2) 就業の斡旋及び就業に関する指導
 無料職業紹介(ナースバンク)の運営
 ハローワークへの出張相談
 【金沢】2回/月 【金沢以外9カ所】1回/月
- 3) 再就業に向けた支援
 個別相談や技術セミナーの開催
 メールマガジン配信
 セミナー回数: 9回程度
 セミナー内容: 急変時の対応、最新の看護技術など
- 4) 看護の普及啓発
 ふれあい看護フェア: 地域住民を対象に健康相談・寸劇による在宅ケアの紹介など
 ふれあい看護体験: 中学生・高校生等を対象に病院・介護施設等での一日看護体験
- 5) 訪問看護事業の実施等
 訪問看護の普及啓発 訪問看護フォーラムの実施
 訪問看護師スキルアップ研修等の開催
 - ①初級:(基礎研修) e-ラーニングを活用
 - ②中級:精神障害者の看護、小児・障害児の看護、在宅ホスピス研修、難病患者の看護など
 - ③管理者研修(初任者) 5日間
 - ④公開研修会 3回
 - ⑤訪問看護事業所の経営アドバイザー派遣事業

<これまでの見直し状況>
 H27: 離職者の「届出制度」による登録者への復職支援強化に向けて、ナースセンター職員を増員
 ナース情報ステーション石川をナースセンター事業に統合し復職支援を強化
 ハローワーク金沢に月2回、他ハローワーク8か所に月8回巡回訪問し、就業相談を実施
 R1: 能登北部の人材確保のため、穴水に相談窓口を開設、2月に1回就業相談を実施

施策・課題の状況						
施策	看護師等の確保と資質の向上	評価	B			
課題	看護師等確保対策の推進					
指標	就業看護師及び准看護師数(県)(人口10万人対)			単位	人	
目標値	現状値					
	令和6年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	1,561	1,514	-	1,541	-	集計中
事業費						
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	予算	32,709	32,709	32,709	32,709	32,709
	決算	32,709	32,709	32,709	32,737	32,709
一般	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	0
財源	0	0	0	0	0	0
事業費累計	69,809	102,518	135,227	167,964	200,673	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	届出人数は457人(R1:495人)と例年並みを維持しており、届出制度は浸透してきている。 新型コロナウイルス感染症の流行により、事業の一部中止や人数制限等による規模縮小が余儀なくされたが、再就業への各種支援により、令和2年度は291人(R1:395人)が再就業に至った。 ○ハローワークへの巡回相談: 149人の相談者のうち、49人(32.9%)を再就業 ○復職支援セミナー:70人が参加				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内の看護師等の総数は全国同様に増加しているものの、離職者は一定程度おり、また、医療の高度・専門化や高齢化の進展、更には今般の新型コロナウイルス感染症の対応に伴い、看護職者の需要が増大していることから、人材の継続的な確保及び資質向上のため、本事業を継続する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 看護師等再就業支援事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等			

作成者	組織	医療対策課					
	職・氏名	主任技師 室屋 みゆき					
	電話番号	076	-	225	-	1431	内線

事業の背景・目的

未就業看護師等に対して、就業前の体験研修の機会を提供し、基本的な臨床実践のために必要な知識、技術を再習得させることにより、職場復帰後の不安感などを解消し就業継続を図る。

事業の概要

再就業を希望する看護師等に対して、病院等での体験研修の機会を提供する。

対象施設: 病院、診療所、助産所、訪問看護事業所、社会福祉施設(特別養護老人ホーム介護老人保健施設)、保育所、デイサービス、障害者施設 等

研修期間: 14日以内
 研修内容: 看護業務基礎研修(採血等実技練習、電子カルテの入力説明等)
 医療機関受入報酬: 1,000円/日
 研修期間の保険料 1,600円/1人

<これまでの見直し状況>

H23～ OJT(3ヶ月)研修開始。体験研修も含め、雇用基金で実施
 H27～ OJT研修: 地域医療再生臨時特例基金
 体験研修: 緊急雇用創出事業臨時特例基金
 H28～ 地域医療介護総合確保基金
 短期(2～5日間)の体験研修とOJT研修(1ヶ月間)をOJT研修(2週間)に統一
 H29～研修人数を30人から50人に増加

施策・課題の状況						
施策	看護師等の確保と資質の向上				評価	B
課題	看護師等確保対策の推進					
指標	就業看護師及び准看護師数(県)(人口10万人対)				単位	人
	目標値		現状値			
	令和6年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	1,561	1,514	-	1,541	-	集計中
事業費						
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	7,308	8,000	8,000	5,375	3,000
	決算	7,308	8,000	8,000	5,203	3,000
一般	予算	0	0	0	0	0
財源	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		138,444	146,444	154,444	159,647	162,647
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、内容等の変更や受講者の制限があったものの、20人が就業前体験研修を受講し、うち19人の就業につながるなど、高い就業率のもと、県内の看護師等の確保に寄与している。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内の看護師等の総数は全国同様に増加しているものの、離職者は一定程度おり、医療の高度・専門化、高齢者の進退、また今般の新型コロナウイルス感染症の対応に伴う看護職者の需要が増大していることから、人材の継続的な確保及び資質向上のため、本事業を継続する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 認定看護師育成支援事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		作 組 織	医療対策課
	根拠法令		成 職・氏名	主任技師 室屋 みゆき	者 電話番号	076 - 225 - 1431 内線 4104
	計画等					

事業の背景・目的
 近年の医療を取り巻く環境は、医療技術の進歩、医療提供の場の多様化等により大きく変化してきており、その中で、国民の医療に対する意識は安全・安心の重視とともに、量から質の向上を重視する方向へと変わってきている。これを受け、特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を有する「認定看護師」を養成する取組が全国的に行われている。
 このため、本県としても、認定看護師の養成(資格取得に対する支援)を積極的に進め、その活用を図ることにより、特定の看護分野における看護技術のスキルアップを推進する。

事業の概要
 認定看護師の資格取得のため病院が負担した経費に対する助成
 ※資格取得者は県に登録し、認定看護師のいない病院等に対して研修会の講師として派遣することにより、県全体の看護技術の向上を図る

補助対象
 (1) A課程認定看護師養成研修
 特定行為研修を組み込んでいない認定看護師教育機関での研修(令和8年度終了)
 (補助対象分野)
 皮膚排泄ケア、緩和ケア、訪問看護、摂食・嚥下障害看護、認知症看護、脳卒中リハビリテーション看護、慢性心不全看護、県立看護大学附属看護キャリア支援センターにて開講される分野(感染管理)
 (対象経費) 入学金、受講料、図書費、教材費、交通費、宿泊費、代替看護職員の賃金(積算) 900千円×補助率1/2×15人=6,750千円

(2) B課程認定看護師養成研修
 特定行為研修を組み込んでいる認定看護師教育機関での研修(令和2年度開始)
 (補助対象分野)
 皮膚・排泄ケア、緩和ケア、在宅ケア、摂食嚥下障害看護、認知症看護、脳卒中看護、心不全看護
 (対象経費) 入学金、受講料、図書費、教材費、交通費、宿泊費、代替看護職員の賃金(積算) 1,100千円×補助率1/2×5人=2,750千円

<これまでの見直し状況>
 H24～助成対象人数を20人から30人に増加
 H26～県内に認定看護師養成コースが開設される。県内・県外問わず同等の支援を行う。
 H27～対象経費に代替職員の賃金を追加
 H28～対象分野を高齢者の看護に必要な分野等に限定(22分野→7分野及び石川県立看護大学主催)
 H29～助成対象人数を20人から40人に増加
 H30～助成対象人数を40人から20人に縮小
 R2～ 認定看護師制度の改正に伴う補助内容の見直し

施策・課題の状況						
施策	看護師等の確保と資質の向上				評価	B
課題	看護師等の資質向上					
	指標	認定看護師数			単位	人
	目標値	現状値				
	令和5年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	350	234	252	269	297	314

事業費						
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	9,000	18,000	9,000	9,000	9,000
	決算	6,504	6,983	7,279	5,753	4,112
一般財源	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		75,210	82,193	89,472	95,225	99,337

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 左記の評価の理由 8病院、10名に対し支援し、資格取得につながっており、本県の看護師の質向上に寄与している。 <資格取得者> H22～R2累計:218人
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し 看護師に占める認定看護師の割合は全国平均以上(全国平均:1.7%、石川県平均:2.0%)まで増えたものの、分野によってはばらつきがあり、認定看護師数の底上げは十分とは言えない状況である。 令和3年度は補助対象分野の見直し(「感染管理」を追加)を行い、引き続き支援を行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 看護師特定行為研修支援事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作成者	組 織	医療対策課					
	職・氏名	専門員 倉下 陽子					
	電話番号	076	-	225	-	1431	内線

事業の背景・目的
 国は、2025年に向けさらなる在宅医療等の推進を図るため、H27年10月より医師等の判断を待たずに手順書により一定の診療の補助(特定行為)を行う看護師を、計画的に養成するための特定行為研修制度を創設した。
 今後も増加が予測される高齢者や在宅医療に対する地域医療へのニーズに対応するため、特定行為研修の受講経費を負担する医療機関等に対し補助するとともに医療機関等へ制度の普及啓発を行うことで、特定行為を行う看護師を増やし、地域医療の充実を図る。

事業の概要
 (1) 研修受講経費の補助
 (交付先) 県内の医療機関、訪問看護ステーション等
 (対象経費) 受講料、図書費、教材費、交通費、宿泊費
 (対象人数) 10人
 (補助基準額) 1人あたり上限500千円
 (補助率) 1/2(残りの1/2は病院負担)
 (2) 制度の普及啓発研修会
 研修報告会や、導入についての検討
 (内 容) 指定研修機関、現場で実践している看護師からの報告
 (対象者) 県内の医療機関等の医師、看護師
 (委託先) (公社)石川県医師会

<これまでの見直し>
 R2:対象人数を15人から10人へ、1人あたりの上限を500千円に変更

施策・課題の状況						
施策	看護師等の確保と資質の向上				評価	B
課題	看護師等の資質向上					
指標	特定行為研修修了者数				単位	人
目標値	現状値					
令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
70	8	17	37	60	72	

事業費					
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算		5,000	5,000	3,000
	決算		1,633	1,862	1,394
一般	予算		0	0	0
財源	決算		0	0	0
事業費累計			1,633	3,495	4,889

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 令和2年度は4施設4名に対し補助を実施し、県内の特定行為研修修了者は計72名となり、本県の地域医療の充実及び看護師の質向上に寄与している。 また、オンラインで研修報告会を開催し(91人(施設)参加)、制度の普及啓発を図った。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 医師の判断を待たずに手順書により特定行為を行う看護師の養成は、重症化の予防や、効率的な医療の提供につながることから、在宅医療等の更なる推進や県内の地域医療の充実を図るためには、本事業の必要性は高い。 引き続き、特定行為研修の受講経費の補助や研修会による制度の普及啓発により看護人材の養成に取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 災害医療機能強化事業費	事業開始年度 H26	事業終了予定年度	作 組 織 医療対策課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 主任主事 西 勝弥 者 電話番号 076-225-1433

事業の背景・目的

東日本大震災の経験から、本県においては、大規模災害に対応するための一定の体制整備が完了したところである一方、近年、全国各地で土砂災害等の局地災害が発生しており、こうした災害に対しても、県内の災害医療従事者の対応力向上が求められている。
 これまで整備した体制の一層の強化を図るとともに、あらゆる種類の局地災害に対応するため、災害時に活躍が期待されるDMAT等の対応力向上を図る。

事業の概要

- (1) 局地災害等への対応力向上に向けた石川DMAT研修・訓練の実施(800千円)
 大規模災害はもとより、近年頻発している土砂災害、火山噴火、河川氾濫等の局地災害におけるDMAT活動への理解を深めるとともに、本県の地勢に応じた局地災害対応の研修・訓練を実施
 対象: 石川DMAT
 開催: 年3回程度
- (2) 災害発生から中長期に至るまでの災害医療関係者による研修・訓練の実施(1,200千円)
 災害発生早期から中長期にわたるまで、限られた資源と医療チームを効率的に活用する方法などを演習し、関係機関相互の連携を強化する。
 対象: 災害医療コーディネーター、DMAT、医療機関、医師会、保健所等の関係者
 開催: 年1回
- (3) DMAT等の国の研修への派遣(1,000千円)
 DMAT等の災害対応の充実を図るためDMAT等を国の研修(東京都)に派遣
 ・DMAT隊員養成研修の運営への参画
 ・災害医療コーディネート研修

<これまでの見直し状況>

- 平成26年度～ 養成した机上訓練インストラクターによる机上訓練の実施(年3回)
 机上訓練インストラクターの養成(6名)
- 平成27年度～ 養成した机上訓練インストラクターによる机上訓練の実施(年6回に拡充)
 机上訓練インストラクターの養成(12名)
 災害拠点病院の災害訓練への補助(H27限り)
- 平成28年度～ 河川氾濫等の具体的な災害を想定したDMATの資質向上及び災害中長期を想定した関係機関の連携強化を図る研修・訓練を行う

施策・課題の状況

施策	災害医療対策の充実	評価	B
課題	災害医療従事者の初動対応力強化		
指標	災害対応研修・訓練延べ参加者数	単位	人
目標値	現状値		
	令和2年度	平成28年度	平成29年度
	100	160	39
			平成30年度
			166
			令和元年度
			89
			令和2年度
			100

事業費

(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
一般	2,845	2,400	2,598	2,236	800
財源	0	0	0	0	0
事業費累計	14,526	16,926	19,524	21,760	22,560

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	新型コロナウイルス感染症の影響で、回数や実施方法に制限はあったものの、各種研修を通して対応力の向上及び災害医療の体制強化につながった。 ○局地災害対応力向上研修: 2回実施(予定3回)、88人参加 ○災害発生から中長期に至るまでの研修(災害医療コーディネート研修): 新型コロナウイルス感染症の影響で中止 ○国研修への派遣: Webにより実施、12名受講
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	DMAT等の対応力向上のためには、今後もあらゆる局地災害等を想定した研修を行う必要があり、研修内容を検討しながら継続して実施する。 また、最新の知見に基づいて活動し、有意義な研修を実施するためにも、DMAT等の国研修への派遣を引き続き行う。